

中央教育審議会大学分科会将来構想部会 20170728  
人口減少社会と大学の再構築

吉見俊哉

## 1. 直面する3つの危機

- ① 18歳人口の激減：120万人（2017）→90万人（2040） ⇔ 大学を3/4に減らせるか？
- ② グローバル競争の激化：国立大学での国際化の遅れ ⇔ 授業の1/3を英語化できるか？
- ③ 知識・産業構造の変化：大学の学びは役に立たない？ ⇔ 「大学は役に立つ」の証明  
⇒ 大学の抜本的再定義、構造改革は必然（このままでは死滅するとの危機感の国民的共有）

## 2. 考えられてきた改革策

全学的な教学マネジメント、学生の主体的な学び、十分な質を伴う学習時間、教育課程の体系化、組織的な教育、シラバスの体系化・可視化、ナンバリング、キャップ制、科目の統合化、GPA、FD・SD、教員評価、学修支援環境、高大接続、カリキュラムの弾力化、学修成果の明確化、学生の双方向国際交流……

## 3. 数々のねじれ

- 18歳人口が減少し続けているのに、大学数・収容力は増加し続けてきた。
  - 大学は地方創成の中核となるべきなのに、大学進学率の地域格差は拡大してきた。
  - 外国人留学生は増加してきたが、日本人の海外大学への留学は減少してきた。
  - 多大な労力が評価に費やされているが、結果が教育研究体制の改善に直結していない。
  - 教育の質的転換に努力しているのに、学生の自律的学修時間は増えていない。
  - 国立大学では外部資金等で雇用される任期教員が激増し、任期のないポストが激減した。
  - 外部資金獲得は増加したが、研究時間、学術論文は減少した（基礎研究力の劣化）。
- **ねじれのなかで疲弊する大学教員、職員、学生**

## 4. 根本の問題は何か＝〈流動性（横断性・開放性）〉の欠如（甲殻類社会）→ 骨を通す

- 学部を越えた流動性：主専攻・副専攻制度の実質化（二刀流）、大学間の単位互換・共有
- 地方と東京の間の（学部を越えた）流動性：学生の流動性、教員の流動性（遍歴時代）
- 国際的流動性：6-7月問題、卒業単位、授業の英語化 ← 壁は時間的・言語的硬直性
- 世代間流動性：人生で3回、大学に入る仕組み（18歳、30代、60歳 社会人学生増）  
⇒ 社会人学生、英語ベースの留学生、他大生、他学部生（異質性の拡大） ⇔ 人口減少  
← 質の管理：(a)科目の質保証：シラバスの充実・標準化、成績の標準化、TAの実質化  
(b)学生の質保証：学修成果に基づく奨学金（実質的な出口管理） ← 学費増？

## 5. 2050年の日本と大学：点の集合からシステムとしての大学へ（新しいスイミー主義）

- 人口減少社会：学修・雇用の流動化（プログラム・ジョブ型学修・雇用＝時間的流動性）  
⇒ 大学はグローバルな知識基盤と社会実践をつなぐ：研究＋教育と社会実践の統合
- 知識基盤型社会：①データサイエンス社会、②リスク制御社会、③総資源循環社会  
⇒ 〈価値創造〉 ← 3つの多様性＝大学：世代的多様性、文化的多様性、専門知の多様性  
大学、企業、行政の共同プラットフォーム（日本型頭脳循環システム）  
人づくりのための税制：ふるさとひとづくり納税（地方大学振興納税）